

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
国庫債権の額面としている。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用している。
  - (3) 引当金の計上基準
    - イ. 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ロ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - (4) 消費税等の会計処理  
税込み経理である。
2. 会計方針の変更  
該当なし
3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高  
該当なし
4. 担保に供している資産  
該当なし
5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	109,438,620	75,492,960	33,945,660
車両	110,992,043	71,713,768	39,278,275
什器備品	369,001,640	249,966,102	119,035,538
合計	589,432,303	397,172,830	192,259,473
6. 保証債務等の偶発債務  
該当なし
7. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
8. その他  
当期より平成16年10月14日改正の公益法人会計基準に拠っている。